日本の各種研究学会における日本語と外国語

日本経済学会 Japanese Economic Association

1934 ~ ,

〒 105-0004　東京都港区新橋 1-18-16

財団法人　統計研究会気付 日本経済学会事務局

Tel：03-3591-8496 Fax：03-3595-2220

機関誌

『季刊理論経済学』 1995 年以前 (和文, 英文)

英文機関誌 The Japanese Economic Review 1995 ~

『現代経済学の潮流』

日本経済学会　小史

1934 年 12 月 21 日, 日本経済学会発足

1934 年 12 月 21 日 日本経済学会発足

1949 年 理論経済学会へ改組

1950 年 日本計量経済学会発足

(1950 年 『季刊理論経済学』発刊)

なお、1950 年に理論経済学会から経済学史学会が分離独立。

さらに 1959 年に経済学史学会から経済理論学会が独立。

1960 年 『季刊理論経済学』を理論経済学会と日本計量経済学会の

合同機関誌とする 1967 年 10 月 理論経済学会と日本計量経済学会を 1968 年 4 月に統合することを総

会で決定した

1968 年 4 月 理論・計量経済学会 (仮称) が新会則をもって発足

1968 年 10 月 理論・計量経済学会と名称を決定

1997 年 9 月 15 日 「日本経済学会」に名称変更

日本語出版物への投稿募集

予てからご存知のことと思いますが、1995 年度より英文機関誌 The Japanese Economic Review が刊行されたのを機会に、年 1 回のペースで東洋経済新報社より単行書として日本語出版物『現代経済学の潮流』を刊行することが、1995 年度の総会において決定されました。これに従い、過去 3 回の出版物が刊行され、第 4 回の出版物は近刊予定です。第 5 回の出版物につきましては、下記の要領で論文の投稿を募集いたしたく、お知らせ申し上げます。現在注目されているトピックスに関する展望論文、現実の経済問題に関する新しい問題提起や分析を含む研究論文を歓迎いたします。但し、高度に技術的に書かれた論文は、単行書の性格上なじまないとお考えください。

社会経済史学会
Socio-Economic History Society

1930 ~, 会員数 > 1300

〒 169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学 政治経済学部内

社会経済史学会　事務局 TEL/FAX 03-3200-4920

機関誌

『社会経済史学』 1931 ~ (和文, 英文)

社会経済史学会は、1930 年に創立された日本・東洋・西洋についての経済史研究者からなる全国組織です。創立当時は「経済史」が新しい研究潮流として歴史学界の注目を集めており、本学会はそうした動きを踏まえつつ「経済史」研究を一層発展させるべく結成されたものですが、「経済史」学会でなく「社会経済史」学会と名乗ったところに、隣接分野との緊密な交流の中で「経済史」研究を進めようという意気込みが示されていました。創立時の会則に「本会ハ社会史、経済史、法制史、政治史、思想史等ノ研究及普及並ビニ此等研究者ノ親睦協同ヲ目的トス」とあることは、そうした本学会の活動の学際的性格を示すものであり、戦後改定された現会則に「本会は社会経済史及びこれと関連する学術研究発表とその普及並びにこれ等研究者の親睦協力を目的とする」とあるのも、同様な精神に基づくものと言えましょう。

創立時に 300 名余りであった会員は、現在 1300 名を超えています。年 6 回刊行される機関誌『社会経済史学』には、編集委員会の審査を通った多彩な方法に立つ諸論文と毎号 20 点前後の書評が掲載されます。また、年 1 回の全国大会を例年 5 月 (会場の都合によっては 10 月) に京浜地方とその他の地方において交替で開催し、さらに北海道、関東、近畿、中国・四国、九州の各地方部会が、それぞれ研究集会を開いています。本学会の特徴は、会員の創意を生かした自発的・民主的な活動にあり、地方部会の活発な活動が見られるとともに、全国大会における共通論題の設定についても、会場校の意向が大きく反映されるのが慣行となっています。

21 世紀を迎えた世界と日本が直面する新たな諸問題は、地球環境危機の問題にせよ、経済のグローバル化に伴う問題にせよ、人口の高齢化ないし「過剰」化の問題にせよ、宗教的・民族的対立の問題にせよ、あるいは情報科学・生命科学等による技術発展に伴う問題にせよ、伝統的な人文社会科学の方法によっては十分に解明し難いものが多く、問題を歴史的 = 根底的に究明する新たな研究方法の創造が求められています。社会経済史学会は、自由で開放的な特徴を生かしつつ、現代世界の直面するさまざまな難問の本質に歴史的な角度から光を当てるための < 共同の広場 > として活動しております。多様な歴史と文化を抱えた人々が世界的規模で密接不可分の交流をせずには生きて行けない現代世界の姿を解き明かし、相互に支え合う共存の道を探るためには、各地域の諸時代についての研究者の協同作業がますます必要になっています。その意味では、日本・東洋・西洋の社会経済史の総合的・学際的な全国学会である本学会の役割が今日程高まったことはないと言っても過言ではないでしょう。

経済学史学会
The Japanese Society for the History of Economic Thought

1950 ~

機関誌

経済学史学会年報 (和文, 英文) 1963 ~

(赤間　道夫作成)(経済学史学会編集『日本における経済学史研究十年の歩み』1961 年 5 月，より。原文縦書き。漢数字もそのまま表記した。)

昭和二五年四月に本学会の創立総会と第一回大会が東京の早稲田大学において開かれたが，本学会創設への動きはすでのその前年の春頃からはじまっていた。戦時中に閉じこめられていた学問研究への自由な窓が，終戦とともに広く開かれたので，日本の学界の各分野において再び活発な動きを示し，さまざまな学会が相ついで復活したり，創設されはじめた。経済学説史や経済思想史の研究者の間にも独立した新しい学会を持とうとする気運が生じてきたことは当然であろう。昭和二四年の春頃から，早稲田大学の久保田明光教授と関西学院大学の堀経夫教授との間で本学会の創設のことが私的に取り交わされていたが，正式に取り上げられたのは，昭和二四年十一月六日京都での両教授の会合においてであった。両氏の協議の結果，学会創設を積極的に推進することになり，そのためにはまず発企人として広く学界の有力者の参加を求めることが必要であるとして，それぞれ手分けしてその許諾を得ることにした。久保田教授は帰京後直ちに学界の長老である高橋誠一郎氏と懇談してその許諾を得，さらにその翌年 (昭和二五年) 一月十七日には一橋大学の大塚金之助教授を訪い，またその前日には東京大学の舞出長五郎教授に手紙にて，それぞれ発企人の承諾を求め，許諾を得た。関西では堀経夫教授が神戸大学の坂本弥三郎教授に発企人の承諾を求め，その快諾を得た。このようにして六名の発企人がまず結集したのである。そしてこれら六名の発企人連名でつぎのような勧誘状を関係の各方面に送った。その結果入会希望者約百名を得ることができた。

経済理論学会
JAPAN SOCIETY OF POLITICAL ECONOMY

1959 ~, 会員 約 1000 名

学会誌

『経済理論学会年報』(和文)

本会は 1959 年に設立され，2000 年 1 月現在約 1000 名の会員を擁しています。この間，本会 は経済学の総合学会として，経済学の基礎理論から現代資本主義の諸問題までの広範なテ ーマを多角的に取り上げてきました。しかし，21 世紀の経済学の課題の大きさを考えると， 若い研究者をはじめとして新しい入会者を多数迎えて，本会をもっと大きくもり立てていく必要があると痛感しています。経済学の専門分野を問わず一人でも多くの方が入会して 下さることをお待ちしています。

2000 年 1 月 29 日　　経済理論学会幹事会

学会の特色

★経済学の総合学会として個別専門分野を超えて，経済学の基礎理論から現代資本主義の 諸問題までを広く研究し，討論することを目的にしています。

★マルクス経済学を経済学の大きな流れの一つに位置づけ，資本主義批判の精神を受け継 ぎます。

★経済学における理論と方法の多様性を尊重し，研究の自由で創造的な発展をめざします。

★社会的価値として民主主義，人権，環境，平和を重んじ，社会正義と社会進歩に貢献し ます。

★ Japan Society of Political Economy として共通の関心を有する世界の学会および研究者と学術交流を進めます。

日本経営学会
Japan Society of Business Administration

〒 186-8601 東京都国立市中 2－ 1　一橋大学大学院　商学研究科
第二研究館　商学研究室気付　経営学部門共同研究室内

学会誌

「日本経営学会誌」(和文, 英文)

日本金融学会
Japan Society of Monetary Economics

1943 ~ , 会員 1,100 余名
〒 103-8345 東京都中央区日本橋本石町 1-2-10 東洋経済新報社 ビル内
(月・水・金に開室) 電話: 03-3231-1372, FAX: 03-3241-3649

学会誌

『金融経済研究』(Review of Monetary and Financial Studies) (和文, 英文), 年 2 回刊行

日本金融学会創立 40 周年を記念して発刊された『金融学会の創立と初期の活動』(金融学会編、昭和 59 年 5 月) によれば、金融学会の設立は昭和 18 年 5 月 13 日の発起人会に遡り、その趣意書では、「金融に関する理論及び政策の研究は、学者及び実務家の提携の下に、綜合的に之を行ふことによって最も善くその目的を達成」できるが、「金融問題の如く切なるに拘らず、我国未だこの目的に副ふべき研究団体の存せざることは、国家の為寔に遺憾とする所なり」との認識から本学会は設立されたのである。

設立当初から理論・政策・実務の統合ないし連 携が強く意識されていたところに本学会の特色がある。

また、設立準備の段階では東洋経済新報社の協力が大きく、発起人会で石橋湛山氏は「金融学会が生まれるまで」という記述で、東洋経済新報社の仕事の一 つであった通貨制度研究会が「学会を生む基」で、その委員の間から学会創立準備が進められたことを明らかにしている。

従来「金融学会」が正式名称であったが、国際化に対応して平成 9(1997) 年 11 月 3 日から「日本金融学会」と改称された。

日本農業経済学会
The Agricultural Economics Society of Japan

1924 年 ~ ,

機関誌

「農業経済研究」 1925 ~

The Japanese Journal of Rural Economics 1999 ~

わが国の経済社会はいま大きな激動の中にあり、これまでの 20 世紀型社会の制度や組織の大幅な転換が迫られています。また今世紀は、画一的な工業化社会から脱却して、多様化、環境、循環、情報などをキーワードとする持続的社会の構築が求められています。このような動きを背景に、わが国の経済社会と農業・農村との関わりもあらためて見直されつつあるとともに、「食料・農業・農村基本法」の制定など農政改革も進められつつあります。さらにＷＴＯ農業交渉などをめぐって、世界の中で、アジアの先進国・日本の食料、農業、農村のあり方への注目が高まりつつあります。私たちの学会も、21 世紀を迎え、これまでの活動と学問研究のあり方を真摯に見直し、これまで諸先輩が培ってきた豊富な研究蓄積を共通の財産として、さらにこれを深め、それを内外に広く発信していくことが求められています。

このためには、新しい時代に向けた取り組みも必要とされています。その第一は、アジアの先進国である日本の農業のおかれた現実と、これまでの学会の理論的到達点をもう一度原点にもどって見直し、21 世紀にふさわしい新しい時代に向けた研究活動をさらに積極的に展開していくことが必要とされています。この場合、日本がアジアの一員であること、そして欧米を中心とする先進国の一員でもあるという、二つの事実を十分にふまえる必要があります。

第二は、国際社会の中での学会活動の展開が求められているということです。このため、従来の和文学会誌のほかに、英文学会誌の継続的な刊行とその充実をはかる必要があります。会員の皆様の英文学会誌への積極的な投稿を期待いたします。また、広報担当常務理事を中心に開設しましたこのホームページには、大会の案内のほか、様々な当学会の活動に関する情報を掲載し、内外に発信していきたいと思います。

第三は、２１世紀にふさわしい学会組織と運営の改善をはかることが求められています。このため会則や理事定数の改正、大会企画の強化、事務局のあり方など、これからの学会組織と運営のあり方について大幅な見直しをしているところであります。

このように課題が山積しておりますが、新しい時代の要請に応えうる学会活動の充実に向けて、さらに努力をしてまいりたいと思います。会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。 2001 年 7 月 13 日

経営学関係学会

HCRM 研究会 - 医療へのリレーションシップ・マーケティングの応用を研究。
オフィス・オートメーション学会 (2)
関西ベンチャー学会 - 会員の論文等。経営行動科学学会 (JAAS) - 学会誌「経営行動科学」総目次
経営史学会
経営情報学会
次世代流通企業研究会 - 流通論、マーケティング論を担当する大学研究者が中心。
組織学会 (2)
多国籍企業研究会 - 大会プログラム等。
中国経営管理学会 - 中国企業の経営管理を研究。「中国経営管理研究」の全文、
日本インベスター・リレーションズ学会
日本金融学会 - 講演会の案内。
日本経営学会 - 各部会の例会案内。
日本経営財務研究学会 - 大会の案内。
日本経営システム学会 - 大会案内等。
日本広告学会 - 「広告科学」の総目次。
日本広報学会
日本商業学会 - 活動紹介等。
日本消費者行動研究学会 - ニュースレター等。
日本商品学会 (NSG) (1)
日本中小企業学会 - 年報題目一覧、中小企業関係情報源リンク集等。
日本ナレッジ・マネジメント学会 - 定義集、関連図書紹介、イベント案内等。
日本ベンチャー学会 - ベンチャー・アントレ講座案内等。
日本マーケティング・サイエンス学会
日本リスクマネジメント学会 - 大会案内等。
日本流通学会 (JSDS) - 大会、総会案内等。
ビジネスモデル学会 - 大会案内。
プロジェクトマネジメント学会 - PM 用語英和対訳集等。
労務理論学会 - ニュース、部会情報。

日本心理学会
The Japanese Psychological Association

1927 ~, 正会員 6,309 名 (2001 年 3 月末)

社団法人 日本心理学会
〒 113-0033 東京都文京区本郷 5-23-13 田村ビル内
TEL: 03-3814-3953, FAX: 03-3814-3954

機関誌

「心理学研究」(査読あり) 1926 ~
隔月刊行 (年 6 冊) 1 年 1 巻、総頁約 500 頁で、原著、資料、展望、会報欄あり。

Japanese Psychological Research (査読あり) 1954 ~
季刊 (年 4 冊) で 1 年 1 巻、総ページ約 200 頁、Original Article, Short Report, News and Notes あり。

心理学ワールド (啓蒙・情報誌) 1998 ~
1 年に 4 号, 解説記事, トピック、インタビュウ、大学の紹介、心理のフイールド紹介、日本の心理学史等, 心理学研究者に限らず、一般読者を想定しています。

日本基礎心理学会
The Japanese Psychonomic Society

1981 年 ~, 会員 600 名以上 (2002 年)

日本基礎心理学会事務局
〒 466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2　中京大学心理学部センター内
052-835-7160 心理学部センター, 052-832-2151　(内線：2312)　辻研究室
FAX 052-835-7144, E-mail: kisoshin@lets.chukyo-u.ac.jp

学会誌

基礎心理学研究 (和文, 英文) 1982 ~
毎年 2 回刊行

日本基礎心理学会は、感覚，知覚，認知，記憶，学習，動物行動などの基礎的な実験心理学や，歴史，原理，方法など行動やそれを支える心の働きについての基本的な問題に関する情報交換や，研究討議を行う場として 1981 年に創立されました．

研究発表，情報交換の場として 1982 年の第 1 回から毎年，大会を開催しています．今年度は 11 月 16,17 日に千葉大学にて開催され，盛会裡に終了いたしました．2003 年度第 22 回大会はつくば国際会議場にて日本動物心理学会と同時に開催されます．

心理学関係の学会

日本心理学会 - 認定心理士制度の解説、学位論文データベース等。
日本交通心理学会 - 過去の大会開催記録。
日本教育心理学会 - 学会の案内、機関誌の紹介、入会案内等。学校心理士の説明も。
日本犯罪心理学会 - リンク集。
日本理論心理学会 - 入会案内、年次大会の情報等。
産業・組織心理学会 - ニュースレター「JAIOP NEWS」の特集記事等。
日本感情心理学会 - 会則、役員紹介等。「感情心理学研究」の
バックナンバー紹介等。
日本健康心理学会 - 「健康心理学研究」の総目次等。
日本社会心理学会
日本基礎心理学会 - 「基礎心理学研究」総目次、フォーラム開催案内等。
日本スポーツ心理学会
日本発達心理学会 - 機関誌「発達心理学研究」総目次、研究情報ニューズ、
国際ワークショップの案内等。
日本人間性心理学会
日本応用教育心理学会 - 「日本応用教育心理学研究」の総目次。
日本性格心理学会 - 「性格心理学研究」の目次とアブストラクト、
関連図書の紹介欄等。
日本青年心理学会 - 青年期を心理学的に研究する学術団体。
専門学術雑誌の発行、学会大会等を行う。
スポーツ心理学会
日本催眠医学心理学会 - 催眠療法の研究。研究会の案内。
日本動物心理学会 - 「動物心理学研究」の目次。
法と心理学会 - 「法と心理」の目次、研究会の開催案内。
日本超心理学会 - 学会案内、活動状況や入会方法の紹介等。
日本アドラー心理学会 - アドラー心理学の簡単な解説、最近の活動紹介等。

社会学会 The Japan Sociological Society

1924 年 (大正 13 年) ~

日本社会学会事務局
〒 113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学文学部社会学研究室内
TEL: 03-5841-8933, FAX: 03-5841-8932

機関誌

社会学評論 1 年 1 巻, 年 4 号 .
(社会学雑誌 24-30; 季刊社会学 31-32; 年報社会学 33-43; 社会学研究 44, 47, 49: 社会学評論 50 ~)

International Journal of Japanese Sociology(IJJS) 1992 ~

日本社会学会 (The Japan Sociological Society) は、社会学の研究を奨めその発達普及を計ることを目的とする、わが国の社会学研究者の全国的な学会組織である。現在 3000 名をこえる会員をもち、学会大会の開催や機関誌の発行などの学会活動を展開している。

学会は、1924 年 (大正 13 年) に設立され、翌 25 年の第 1 回大会以降、第二次大戦末期などを除いて毎年学会大会を開催し、99 年に第 72 回大会を開催した。

学会の会則では、大会の開催や機関誌の発行に加えて、共同調査研究、社会学教育の振興と研究の助成、他学会・研究団体との連絡提携、海外学会との連絡提携などの事業を行うこととされている。このうち海外学会との提携としては、49 年に創設された国際社会学会 (International Sociological Association) の設立以来の有力メンバーであり、50 年代にはその国際的な共同研究の一環として、社会的成層と移動に関する共同調査研究を行い、また 73 年以来数回にわたってアジア社会学会を主催している。

第二次大戦前には、少数の大学に講座が置かれるにとどまり、社会学の研究者もなお少なかったことから、学会も小規模な組織であったが、大学に社会学にかかわる学部・学科・講座などが整備されるにともなって、研究者も急速に増加し、学会の会員数も 60 年頃には 1000 名をこえるまでになった。学会では 50 年代から 60 年代にかけて、すでに北海道・東北・関東・関西・西部などの地域ごとに組織され、活動を進めていた地域の社会学会とも連携しながら、恒常的な学会大会の開催や機関誌の発行などの事業にとどまらず、学会の組織をあげての共同調査研究や、大学の教養課程のための標準的な教科書の編集など、多彩な活動を繰り広げてきた。その後さらにわが国の社会学研究人口が増加し、学会の規模が拡大すると同時に、研究分野も研究関心や研究方法も多様化し、社会学の研究分野ごとに組織された専門学会が数多く組織され、それぞれに活発な活動を行うようになった。今日、日本社会学会は、これらの地域的な学会組織や専門分野別の学会と連携しながら、また国際的な連携協力を進めながら、社会学の研究の発展と普及、社会学教育の充実などを目指す活動を繰り広げている。

社会学関係の学会

数理社会学会
日本教育社会学会 - 研究会案内、記念事業の紹介等。
経済社会学会 - 通信、掲示板等。
環境社会学会 - ニューズレター等。
日本家族社会学会 - 「家族社会学研究」の総目次。
日中社会学会 - 例会案内、「日中社会学会ニュース」の目次。
日本子ども社会学会 - 「子ども社会研究」総目次、学会ニュース等。
日本犯罪社会学会 - 学会ニュース、研究集会情報、
学会誌「犯罪社会学研究」記事一覧等。
日本法社会学会
日本スポーツ社会学会
行政社会学会 - 「行政社会論集」総目次等。
日本労働社会学会 - 学会年報の総目次、学会日誌等。
日本解放社会学会

国際法学会
Private International Law Association of Japan

1897(明治 30) 年 ~

560-0082 大阪府豊中市新千里東町 1-4-2

千里ライフサイエンスセンタービル 14 階

日本学会事務センター大阪事務所内　国際法学会係

機関誌

国際法外交雑誌 (和文, 英文) 1902 ~

国際法学会は 1897 (明治 30) 年に創設された、法律学の分野では日本でもっとも古い学会です。1997 年には創立 100 周年を祝って記念研究大会と国際シンポジウムを開催し、また、100 周年記念出版『日本と国際法の 100 年』(全 10 巻) – その概要はこのホーム・ページでも紹介していますので、ぜひご覧下さい– もまもなく刊行が開始されます。機関誌の『国際法外交雑誌』も、今年度は 100 巻目を迎えています。この 100 年間に、国際法学会は大きく発展してきました。第 2 次世界大戦以前には東京で数十人の研究者や実務家が集うだけだったのに対して、同大戦後は組織は全国に広がり、春秋に定期的な研究大会を行うようになりました。歴代理事長のご尽力によって、学会の運営も次第に民主化されてきました。今や国際法学会は、国際法学、国際私法学、および外交史学・国際政治学の分野において、研究者、実務家および大学院生を中心に 1000 名をこえる会員を擁しています。しかしもちろん、学会の発展は常に順風満帆だったわけではありません。 2 つの世界大戦を始め、日本の国と社会が経験してきた 100 年の苦難の歴史を、国際法学会ももちろん共有してきたのです。対象とする学問が国の外交政策と不可分のものであるだけに、先輩方の苦労と苦悩はいかばかりだったでしょうか。こうして、世界が 21 世紀を迎えるのと時を同じくして、私たちの国際法学会も新しい世紀を迎えようとしています。これを機会に、わたしたちは学会運営にいくつかの新機軸を試みたいと考えています。たとえば、これまでおもに合衆国およびカナダの学会と行われてきた国際交流を、より広く拡大し、とりわけ近隣のアジア諸国の学会との交流を深めたいと思っています。研究大会の運営や雑誌の刊行についても、これまで研究連絡委員会や編集委員会で積み上げられてきた議論に沿って、改善の努力を行うつもりです。そして、このホーム・ページの設置も、このような学会運営の改善の努力の一環なのです。このホーム・ページに、私たちは大きくいって 2 つの役割を期待しています。 1 つはいうまでもなく、学会運営をより透明なものとするために、会員と学会執行部、そして会員相互間のコミュニケーションをより密接にするという役割です。とりわけ、従来は年 2 度の会員総会や機関誌を通じてしか行えなかった学会運営に関する情報提供を、ホーム・ページを通じてはるかに速やかに行うことができると期待しています。第 2 に、たんに会員にだけではなく、国際法学会を広く市民に、さらには世界に開く窓口として、このホーム・ページを活用したいと思っています。とりわけ、国際法学会会員のすぐれた研究成果が、今のところ例外的にしか世界に知ら

れていないという現状にかんがみて、将来はこのホーム・ページを通じて日本における研究成果を広く世界に発信していきたいと考えているのです。とはいっても、このホーム・ページは、今ささやかな第 1 歩を踏み出そうとしているに過ぎません。このような目的に 1 日も早く近づくことができるように、皆さんの積極的なご意見をお願いして、歓迎のご挨拶といたします。

2001 年 9 月 1 日 国際法学会理事長 松井芳郎

国際私法学会
Private International Law Association of Japan

1949 ~ , 会員 200 名 (1999 年 10 月)

〒 606-8501 京都市左京区吉田本町, 京都大学法学研究科研究室内

TEL: 075-753-3160, FAX: 075-753-3290

機関誌

国際私法 (和文)

国際私法学会は「国際私法の研究及びその研究者相互の協力を推進し、あわせて外国の学界との連絡及び協力を図ることを目的」(学会規約第 3 条) として、1949 年 11 月 4 日に創立された学術団体です。したがって「国際私法またはこれに関連する分野の研究に従事する者」を正会員としますが (規約第 5 条 1 号) 、大学などの研究教育機関に所属する者だけに限らず、弁護士のように法曹実務に携わる人材も多く参加しております。

本来は研究教育職の会員であっても、法務省法制審議会 (国際私法部会) の委員あるいは幹事として国際私法関係の立法作業に自ら参画したり、渉外家事事件専門の家事調停委員・参与員の資格で各地の家庭裁判所における事件の処理に直接の関わりを持つ者も、少なくありません。さらに、会員の中からは、国際私法の統一を目指す政府間機関であるハーグ国際私法会議へ、日本政府代表として派遣され、この会議の副議長を勤められる方も居られます。

国際学術交流の局面では、古くから米国の学者との関係が深く、ハーヴァード大学のヴァン・メーレン教授などはこの学会の名誉会員です。その他、独・仏・伊の学者たちとはもとより、近頃は、韓国・中国の学者との交流も密になり、お互いに国際シンポジウムを開催し合うまでになっております。

要するに、学術研究者を中核とする団体ではあるが、実務との関係も疎遠ではなく、かつ国際的な交流も活発な研究者の集まりであるということです。

1999 年 10 月現在の会員総数は 200 名 (維持会員 1 団体) で、内訳は大学教授 131 名 (65.5%)、大学院生 23 名 (11.5%)、法曹実務家 37 名 (18.5%)、その他 9 名 (4.5%) です。また、女性会員は 34 名 (17.0%) 、在外会員は 7 名 (米国、ブラジルおよび韓国) 、外国籍の会員は 14 名です。

この学会は、もともと国際法学会 (明治 30 年創立) に所属していた国際私法の専門家達が、独立の学会を持とうとして、国際法学会から発展的に独立して設立され

たという経緯からも知れるように、国際法学会との間に極めて密接な関係を保っております。今日でも 142 名 (約 71 の会員は同時に国際法学会の会員になっており、そちらでも重要な役割を、学術研究のみならず、学会運営に関しても、さまざまさな形で担っております。国際法学会創立の立役者で、長く同学会の理事長を勤められた、山田三良 (やまだ・さぶろう) 博士 (当時・東京帝国大学法科大学助教授、のち日本学士院長) 自らが、国際法というよりは国際私法の学者であったという事実は、この意味で意義深いことでしょう。

こうした事情を反映し、その後も国際私法の専門家が国際法学会の常務理事会の重要な一翼を常に担い続け、山田博士のほか、江川英文教授、池原季雄教授、あきば準一教授はいずれも国際法学会の理事長に就任されておりました。国際法学会の機関誌である国際法外交雑誌の編集・執筆に国際私法の研究者が恒常的に深く係わっており、国際私法の研究成果がこの雑誌にも掲載されることが少なくありません。

あまりにも密接な関係の為か、国際私法学会が独自の機関誌を持つ必要を切実に感じたことは殆ど無かったと言えましょう。けれども、専門の研究者の数も増加してきたことでもあり、学会創立 50 周年を迎えた 1999 年には、国際私法学会独自の機関誌として国際私法年報が創刊されました。今後は、国際私法学会における研究報告は、原則としてこの国際私法年報に掲載されることになっております。

法学関係の学会

国際法学会 - 国際法外交雑誌
国際私法学会 - 国際私法関係の法律、条約、資料等。
日本国際経済法学会 The Japan Association of International Economic Law - 1992 ~ 年報の目次。
日米法学会 JAPANESE AMERICAN SOCIETY FOR LEGAL STUDIES - 1964 ~ ワークショップの案内等。
日本スポーツ法学会 - 年報の総目次、会報、研究会報告等。
日本行動療法学会 - 活動内容、年次大会、コロキウムの情報、
機関誌「行動療法研究」目次等。
日本社会保障法学会 -「社会保障法」の目次、会報等。
日本スポーツ法学会 - 年報の総目次、会報、研究会報告等。
日本労働法学会 - 過去の大会テーマの一覧等。
日本医事法学会 - 総会、学会誌「年報医事法学」の紹介。

日本教育学会
The Japan Society for the Study of Education

1941 ~ , 会員数 (2000 年 11 月 30 日現在) 個人, 2980 名; 団体, 345 団体

学会事務局

113-0033 東京都文京区本郷 2 − 2 9 − 3 U.K ′ S ビル 3 階

電話: 03-3818-2505, FAX: 03-3816-6898, email: jsse@oak.ocn.ne.jp

機関誌

『教育学研究』(年 4 回 (3 月、6 月、9 月、12 月) 刊行) (和文)

日本教育社会学会
Japan Society of Mathematical Education

1950 ~ , 会員数 (1999 年 9 月)1237 名

日本学会事務センター 〒 113-0021 東京都文京区本駒込 5-16-9

TEL: 03-5814-5810, FAX: 03-5814-5825

機関誌

『教育社会学研究』

日本教育社会学会は、1950 年 (昭和 25) 年に、教育社会学の発展普及を期し、会員相互の研究上の連絡をとることを目的として設立された学術団体です。現在、1,200 名あまりの会員を擁し (1999 年 9 月現在：1,237 名)、主に次の事業を行っています。

1) 機関誌『教育社会学研究』の発行
2)『新教育社会学辞典』(東洋館出版社、1986 年) など出版物の刊行
3) 年次研究大会の開催
4) 研究会・講演会等の主催・共催
5) 会報 (Bulletin) の発行 (年 3 回)
6) 内外における関連学会との連絡調整
7) その他、教育社会学の普及・振興、会員相互の連絡・情報交換に関する事業

このうち機関誌『教育社会学研究』は、「紀要編集委員会による審査を経た会員の論稿」、「会員が執筆した書籍等の書評」、「教育社会学に関連して刊行・公表された著書・論文・報告書等の目録」などを掲載して、年 2 回 (4 月 / 10 月)、東洋館出版から発行されています。また、隔号ごとに紀要編集委員会による「特集」が組まれ、その時々において重要だと思われる研究課題や教育問題にアプローチした論稿が掲載されています。

年次大会は、毎年秋に 3 日間の日程で国内の大学等を会場に開催され、「理論」「子ども」「青少年」「学校」「教師」「家族と教育」「地域社会と教育」「メディアと教育」「高等教育」「生涯教育」「進路と教育」「ジェンダーと教育」「異文化と教育」「経済と教育」「社会構造と教育」「外国の教育」「教育の歴史」「教育問題」といった

部会に分かれて、一般研究発表が行われています。また、大会時には、外国人研究者による「特別講演会」や有志の会員が自由に討議、研究情報の交換を行う「ラウンド・テーブル」、学会が「課題」としたテーマについての「課題研究発表」、大会校が主催する「シンポジウム」も開催されています。

日本数学教育学会
Japan Society of Mathematical Education

1919 ~

学会誌

日本数学教育学会誌 (和文) JOURNAL OF JAPAN SOCIETY OF MATHEMATICAL EDUCATION

日本数学教育学会 (略称「日数教」) は 1919 年に創設され、当初は中等教育における数学教育の研究を対象にしていました。現在では、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学の数学教育の研究にまで対象が拡大されています。

一方、近年、わが国の数学教育は世界の注目を集めており、本会は海外の研究団体 (全米数学教師協議会− NCTM , ドイツ数学教育学会− GDM , オーストラリア数学教師協会− AAMT) とも友好協定を結んで活動しています。

活動内容は、学会概要に示されているように多彩であり、学習指導要領改訂の際にはいつも本学会の研究成果をもとに要望を提出し、わが国数学教育の伸長に重要な役割を果たしています。

日本物理教育学会
The Physics Education Society of Japan

1953 ~ ,

学会誌

物理教育　第 49 巻　4 号　(2001)

本会は (昭和２８) 年に創立され、日本学術会議の登録団体として、物理教育振興のため次のような活動を行っています。物理教育に関する学会誌「物理教育」の発行、研究発表会、シンポジウム、研究会、国際会議、あるいは「青少年のための科学の祭典」などを開催しています。創立時の会員数は３４１名でしたが、現在は約１５００名になっています。その内訳は、高校関係者が 6 割、大学関係者が３割、その他、研究所、教育センター、教育委員会、小・中学校、専門学校、メーカーなどの関係者です。２１世紀を迎えるにあたり、学校教育や社会教育における物理教育の現状はどうでしょうか？高度情報化社会の物理教育、科学的素養を 育てる物理教育、人間性を豊かにする物理教育を求めて、私たちは頑張っています。

会長　　霜田光一

日本理科教育学会
Society of Japan Science Teaching

1951 ~ ,
〒 582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1　大阪教育大学柏原キャンパス
理科教育講座内, Fax : 0729-78-3381

学会誌

「理科の教育」2002 年 1 月号 ~ 12 月号 (vol.51)

〔沿　革〕昭和 26 年 6 月 11 日，関東教育大学理科教育学会 (委員長　永田義夫，副委員長　宇井芳雄，金子孫市) として発足し，関東地区における理科教育に関係する教員養成大学教官の研究の交換を行い，『理科教育概説』(誠文堂) を刊行した。昭和 26 年 11 月 9 日，日本教育大学協会第 2 部会の名称を頭につけ，日本教育大学協会第 2 部会の 1 部門に参加した。

昭和 27 年 2 月 16 日，日本理科教育学会成立 (初代会長　永田義夫，副会長　宇井芳雄，中野栗雄) 東京教育大学および広島教育大学で開かれた IFEL 理科教育部門の参加研究者を核として，日本教育大学協会第 2 部会に属する大学研究者を甲種会員，一般研究者を乙種会員として発足，昭和 27 年 9 月より機関誌「理科の教育」を東洋館出版社より発刊，昭和 27 年 10 月 18 日，会員種別を廃し，日本教育大学協会からも独立し，学会の組織を拡大し，一般化して現在に至っている。この間に学会編集著作物として，『理科実験観察指導講座全 5 巻』『理科教材研究』『現代理科教育大系全 6 巻』『理科教育学講座全 10 巻』『キーワードから探るこれからの理科教育』(東洋館出版社) などがある

史学会 The Historical Society of Japan

1889 ~ , 〒 113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学文学部内電話： 編集・庶務 03(5841)3731; 会計 03(5841)3741

『史学雑誌』

史学会ホームページにようこそ

史学会は 1889 年 11 月に創立された、日本を代表する歴史学関係の学術団体です。歴史学研究者や歴史学に関心を寄せる全ての人々に開かれた学会をめざし、1929 年からは財団法人となって、公益性をも重視しながら多様な活動に取り組んでいます。当会が編集する『史学雑誌』は、会の創立以来の伝統を持ち、現在 (2001 年) までに 110 編に及び、毎月刊行中です。このホームページでは、『史学雑誌』の内容や、2002 年に 100 回大会を迎える史学会大会、さらに部会などの活動予定の詳細をお知らせしています。また、史学会へのお問い合わせやご意見も承りますので、どうかご遠慮なくこのホームページをご活用ください。ありがとうございました。 日本史学会

歴史学会 Historical Science Society

学会誌

史潮 (和文)

歴史学会は 1977 年以来、特定の大学あるいは研究所と関係を持たずに、年に一度の総会と年 2 回刊行する雑誌『史潮』を中心に活動してきました。本会は日本史・東洋史・西洋史の歴史学を中心に考古学・民俗学さらに思想史・美術史・音楽史など人文科学の多方面にわたる会員を抱えております。

会員は大学や研究機関の他、高等学校・中学校といった教育機関、またいずれの研究機関教育機関にも属さない在野の研究者も多く会員となり、より視野の広い研究を志しています。

こうした当会の会員の特質により、『史潮』は歴史学と歴史教育全般に関わる研究に関連諸分野からの論考を補いながら歴史学が直面している問題に取り組んでおります。

このたび、ホームページ開設に当たり、さらに多くの方々に歴史学会に加わっていただき、より充実した活動を進めていければ幸いでございます。

科学史学会
The History of Science Society of Jappan

1941 年 ~ , 〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-15-19
ウェストパインビル 201 号, 日本科学史学会　事務局
電話・ファクシミリ 03-3239-0545

学会誌

『科学史研究』: 1941 年 ~ , 年 4 回刊 (発売元 岩波書店)
Japanese Studies in the History of Science 1962 ~
『科学史通信』:学会員向けニュースレター、年 6 回程度発行。

日本科学史学会は、1941 年 4 月 22 日、神田・学士会館にて発会式を開催し、同年『科学史研究』を創刊した。

1945 年、戦禍のなか活動停止を余儀なくされたが、戦後 1947 年 11 月、科学史学会例会が再び開かれるようになり、1948 年 4 月には戦後最初の総会が開催 (日本医師会館)、支部活動も展開されるに至った。

1950 年には日本学術会議の常置委員会の一つとして科学史研究連絡委員会が設置され、学術会議を通じて国際科学史会議に加盟、さらに技術史分科会 (1951 年)、生物学史分科会 (1954 年) などのさまざまな分科会を発足させ、活発な研究活動を展開した。

1956 年には『科学史通信』を発刊、1958 年には新規約による役員改選が行われ、おおよそ現在の組織体制となった。

1962 年、欧文誌 Japanese Studies in the History of Science を創刊、その後 1980 年には Historia Scientiarum に誌名を変更し、複数号を刊行する。1964 年から 1972 年にかけて日本科学史学会編『日本科学技術史大系』(全 25 巻、別巻) を刊行した。

1974 年には、国際学術連合による国際科学史会議を日本で開催した。また、1975 年前後より主に国立科学博物館を会場に入門講座、専門講座、普及講座が整備され、定期的に開催されるようになった (1986 年以降「普及講座」、1988 年以降「科学史学校」)。

1991 年 4 月、創立 50 周年を記念し、講演会 (中央大学駿河台記念館) と記念祝賀会 (神田一ツ橋如水会館) を実施し、そして、2001 年 4 月には創立 60 周年を迎え、記念シンポジウムと祝賀会を開催した。

財政学会

恒久的ホームページなし.

日本国際政治学会
The Japan Association of International Relations

会員 1958 名 (2001 年 1 月)

機関誌

JAIR Newsletter 日本国際政治学会ニューズレター

学会とは学術的なプロフェッショナリズムの持ち主が集い、真理追求のために協力と競争を行う組織である。互助会や同好会のようでもあれば、切磋琢磨の場でもある。会員が 1958 名 (2001 年 1 月現在) の学会で、年研究大会 1 回、学術誌 (日本語) 年 3 冊、学術誌 (英語) 年 2 冊、ニューズレター年 4 回、それに多くの分科会活動が行われている堂々とした学会である。

日本言語学会
The Linguistic Society of Japan

1938 ~, 会員数 >2,000 人

〒 602-8048 京都市上京区下立売通小川東入

電話： 075-415-3661, FAX: 075-415-3662, E-mail: lsj@nacos.com

学会誌

『言語研究』 (和文, 英文)

日本言語学会について

「日本言語学会」は，言語の科学的研究の進歩・発展に寄与することを目的として 1938 年 (昭和 13 年) に設立されました。

およそ人ある所に言語ありで，教育の程度にも専門の如何にも関係なく人は皆言語を持っています。文学の人は文学の人で言語について一家言を有し，理系の人は理系の人で言語についてものを言います。言語は文化であるという人もいる一方で，言語は本能であると言われています。

人の精神活動のあらゆる場面で活躍する言語，それは人の精神構造がどのようになっているかを垣間見るよすがになります。そういう，人の心の中の仕組みを解明しようとする人でも，現実の個々の言語の仕組み，その歴史，言語同士の親戚関係，言語の獲得，その喪失などおよそ言語に関してどのような興味と関心を持つ人でも言語学会は歓迎いたします。

会誌『言語研究』創刊号に載せる新村出初代会長の「創刊にあたりて」の中の言「我々の企圖するものは、言語研究を自己目的とするところの純粋の學術雑誌である。實踐的顧慮によって論述の體を歪められることなく、一學派一運動の宣傳誌に傾くことなく、あくまでもその學問的價値に基準を置くところの論作を收載する雑誌である」にその志す所は尽きていると思います。

国語学会

1944 ~, 会員数 >2300

〒 113- 0033 東京都文京区本郷 1 丁目 13 番 7 号　日吉ハイツ 404 号

電話・ＦＡＸ 03(5802)0615

機関誌

『国語学』

「国語学会」は、日本語研究の進展を願って、１９４４年に設立されました。日本語を研究対象とする研究者、および日本語に関心を抱く人々を会員として運営されています。

本学会は、日本語研究の促進のために、さまざまな活動を行っていますが、その中心をなすものとして、学会誌の発行と、大会の開催とがあります。

機関誌『国語学』は、この分野における最高の水準を示す学会誌として、国内はもとより、海外からも高い評価を受けてきました。また、春秋２回の大会には講演会・シンポジウムなどのほか、研究発表会が毎回開かれ、活発な論議が行われています。その他、『国語学大辞典』『国語史資料集―図録と解説―』『国語学史資料集』『国語学の五十年』や『日本語研究文献目録　雑誌編［フロッピー版］』（国立国語研究所と共編）の刊行など、日本語研究の発展と普及のために努めています。

本学会は、設立当初は、もっぱら日本国内の研究者の糾合を意図した学会でしたが、海外における日本語研究の隆盛にともない、世界における日本語研究の中心として、その役割を果たすことが期待されるようになりました。また、会員数も初めは５００人に満たない程度でしたが、現在は２３００人を超える会員を擁しています。

今、世界では「言語」に学問的関心が集まっています。「言語」にこそ、人間の問題を、あるいは文化の問題を解く鍵があると考えられるからです。「日本語」は個別言語の一つとして、かなり長い研究の歴史を有していますが、それにも関わらず、解決しがたい問題が山積しています。

日本語の研究は、さらに強力に推進される必要があります。それも一定の観点からだけでなく、多様な視点から見直されることが望まれます。そういう意味で、分野を問わず、一人でも多くの方々に、この学会の活動に関心をもっていただき、理解していただきたいと思う次第です。

日本医学会
The Japanese Association of Medical Sciences: JAMS

1．その概略

明治 35 年 (1902) 4 月 2 日から 5 日まで，16 の分科会が合同して第 1 回日本聯合医学会を上野の東京音楽学校において開催した．これを公式に本会の創設日とする．第 3 回からは日本医学会と改称し，以後 4 年ごとに開催，今日に至るまで連綿と継続されている．ただ，昭和 22 年開催の第 12 回総会のみ，終戦直後のため 1 年延期された．その 12 回総会で日本医学会の常設・恒久化が決議され，昭和 23 年 3 月 8 日に改組途上の日本医師会と合体した．日本医学会の活動は，あくまで学問中心で，その会員制度は学会単位の加盟である．現在，95 分科会 (別項参照：分科会一覧) を擁している．

日本アレルギー学会, 日本医科器械学会, 日本医学教育学会, 日本医学放射線学会, 日本医史学会, 日本移植学会日本医真菌学会, 日本医療情報学会, 日本ウイルス学会, 日本衛生学会日本衛生動物学会, 日本栄養・食糧学会, 日本疫学会日本エム・イー学会, 日本温泉気候物理医学会, 日本解剖学会日本化学療法学会, 日本核医学会, 日本眼科学会日本癌学会, 日本感染症学会, 日本肝臓学会, 日本癌治療学会日本気管食道科学会, 日本寄生虫学会, 日本救急医学会日本矯正医学会, 日本胸部外科学会, 日本形成外科学会日本外科学会, 日本血液学会, 日本結核病学会, 日本口腔科学会日本公衆衛生学会, 日本交通医学会, 日本呼吸器学会日本呼吸器外科学会, 日本細菌学会, 日本産科婦人科学会日本産業衛生学会, 日本耳鼻咽喉科学会, 日本集中治療医学会日本循環器学会, 日本消化器外科学会, 日本消化器内視鏡学会日本消化器病学会, 日本小児科学会, 日本小児外科学会, 日本小児神経学会日本職業・災害医学会, 日本自律神経学会, 日本神経学会, 日本神経病理学会日本人工臓器学会, 日本心身医学会, 日本新生児学会, 日本腎臓学会日本心臓血管外科学会, 日本人類遺伝学会, 日本生化学会, 日本整形外科学会日本精神神経学会, 日本生理学会, 日本先天異常学会, 日本大腸肛門病学会日本体力医学会, 日本超音波医学会, 日本糖尿病学会, 日本動脈硬化学会日本東洋医学会, 日本内科学会, 日本内分泌学会, 日本熱帯医学会日本脳神経外科学会, 日本農村医学会, 日本ハンセン病学会, 日本泌尿器科学会日本皮膚科学会, 日本病院管理学会, 日本病理学会, 日本不妊学会日本平滑筋学会, 日本法医学会, 日本保険医学会, 日本麻酔科学会日本脈管学会, 日本民族衛生学会, 日本免疫学会, 日本薬理学会日本輸血学会, 日本リウマチ学会, 日本リハビリテーション医学会日本臨床検査医学会, 日本臨床薬理学会, 日本リンパ網内系学会日本老年医学会

日本農学会
Association of Japanese Agricultural Scientific Societies

〒 113-8622 東京都文京区本駒込 5-16-9 （財）日本学会事務センター
電話：03-5814-1430, FAX : 03-5814-5845

園芸学会, 漁業経済学会, 砂防学会, システム農学会,
樹木医学会, 植物化学調節学会, 森林計画学会, 森林立地学会,
日本育種学会, 日本応用糖質科学会, 日本応用動物昆虫学会,
日本海水学会, 日本家禽学会, 日本家政学会,
日本国際地域開発学会, 日本砂丘学会, 日本作物学会,
日本蚕糸学会, 日本雑草学会, 日本芝草学会, 日本植物工場学会,
日本植物病理学会, 日本獣医学会, 日本水産学会, 日本水産工学会,
日本生物環境調節学会, 日本草地学会, 日本造園学会,
日本畜産学会, 日本土壌肥料学会, 日本熱帯農業学会, 日本農業気象学会,
日本農業経営学会, 日本農業経済学会, 日本農芸化学会, 日本農作業学会,
日本農薬学会, 日本繁殖生物学会, 日本木材学会, 日本林学会,
農業機械学会, 農業施設学会, 農業情報学会, 農業土木学会, 農村計画学会

日本民族学会
Japanese Society of Ethnology

1934 ~ ,

機関誌

『民族學研究』 年 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）発行 1935 ~
Japanese Review of Cultural Anthropology 2001 ~

日本民族学会は、人類の文化を研究する民族学、文化人類学、社会人類学などの発展と普及を図ることを目的とする学会です。この学会は、もともと昭和 9 年（1934 年）に設立されました。後に渋沢敬三氏の寄付により財団としての機能も備えるようになったこの学会は、昭和 17 年（1942 年）に民族研究所の設立に伴い、民族学協会となりました。

戦後は全国各地の大学に新たに文化人類学・社会人類学等の講座やコースが開設されるようになり、また学際領域との相互協力の下に発展し、昭和 39 年（1964 年）には学会機能が再び日本民族学会の名に下に協会からは独立いたしました。（財団機能は民族学振興会へと改組後、さらに澁澤民族学振興基金と再び改組して、学会との連携の下に独自の活動を行っております。この経緯については、ここをクリック）

以来、次第に学会組織も成長し、現在会員数はおよそ 2000 名となり、年 4 回機関誌『民族學研究』を発刊し、年 1 回の研究大会や全国各地での研究懇談会を含め幅広い活動を行っています。

日本人類学会
Anthropological Society of Nippon

1884 ~ ,

機関誌

Anthropological Science (英文)

日本人類学会は明治１７年（１８８４）、当時東京大学理学部学生であった坪井正五郎ら１０名により結成された「じんるいがくのとも」という団体に端を発する。明治１９年には機関誌の第１号を出版し、同時に会の名称を「東京人類学会」と改称し、翌２０年には神田孝平が初代会長となった。その後、東京大学理学部人類学教室が中心となって運営され、昭和１１年には東京人類学会・日本民族学会の第１回連合大会が開催された。昭和１６年には日本人類学会と改称し、今日の基盤が形成された。第２次大戦中、学術大会は途絶えていたが、戦後は連合大会が復活し、平成８年（１９９６）５０回目を迎えた。機関誌は平成８年（１９９６）で１０４巻となった。また、学会は設立以来１１３年を経過した。日本で最古の学会の一つである。人類学は先史学、考古学、民族学、形態人類学、人類遺伝学、人類生態学、生理人類学、霊長類学などを包含する総合科学であるが、近年の科学の進展に伴ってこれら専門分野の学会が数多く独立し、日本人類学会はそれら諸学会の母体としての役割を果たして来た。 現在の人類学会の会員の専門分野は上記の分野のすべてを含んでいる。(文責：金澤英作，1996.10.1)

日本人口学会
Population Association of Japan

1947 ~ ,

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階

国立社会保障・人口問題研究所 内

Tel: 03-5253-1111 (ext. 4473, 4444), Fax: 03-3591-4817

E-mail: pajadmin@ipss.go.jp

機関誌

「人口学研究」(和文, 英文)

日本人口学会は、 1947 年に創設され、50 年以上の歴史をもつ学会です。会員は、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家からなっています。 現在、世界は急激な人口増加に直面していますが、先進諸国では出生率の低下や高齢化が問題になっています。この複雑な問題に取り組むためには、さまざまな分野の専門家の研究が必要です。学際的な人口研究への関心が高まり、本学会の会員は増加しています。

日本人口学会は、次のような活動をしています。 機関誌として、研究論文を主体とする『人口学研究』を年２回刊行し、会員に配布するとともに市販（古今書院発

売）しています。この機関誌は、研究論文のほか、人口学にかんする学界消息、書評、新刊紹介、会員業績目録などを掲載し、会員の研究活動の促進をはかっています。さらに、会員への情報サービスのために、「日本人口学会会報」を年 2 回発行し、人口研究の情報交換の場としています。本学会の大会は年 1 回（ 6 月頃）ですが、関東・東北、関西、九州の地域部会があり、それぞれに研究報告会をおこなっています。学会の組織としていくつかの研究委員会が設置され、人口研究に貢献しています。その成果の一部は下記のように出版されています。

国際人口学会編，日本人口学会翻訳『人口学用語辞典』(財)厚生統計協会，3090 円．

比較文明学会
Japan Society for the Comparative Study of Civilizations

1983 ~ ,

比較文明学会事務局 Tel: 0463-50-2353, E-mail: comcivil@ml.cc.u-tokai.ac.jp

機関誌

『比較文明』

比較文明学会は、どこまでも挑戦的にそして創造的に、新しい知の領域を拓こうとするものですので、関心ある方々に積極的にご参加いただいて、本学会の試行を、より力強いものにしたいと思います。

本学会の発足にあたって（1983 年 12 月 10 日）、われわれは五つの設立主旨を提言しました。簡単に集約すると、

1 もっとも総合的な学的認識
2 超領域的な知的営為
3 創造的精神
4 地球文明的視座に立つ理論的実践
5 開かれた学会

などです。その意味において、関心のある方々に開かれた学会として、現実的な道を着実に踏み固めていくためにも、より多くの方々にふるってご入会いただきたく思います。

日本人類遺伝学会
Japan Society for the Comparative Study of Civilizations

1956 ~ , 会員数 2236

〒 113-8519　東京都文京区湯島 1 丁目 5 番 4 5 号
東京医科歯科大学難治疾患研究所　疾患医科学研究系・分子細胞遺伝内
TEL　03-5803-5820 / FAX　03-5803-0244

学会誌

Journal of Human Genetic

1　学会創設の背景から発足まで

G.J.Mendel が遺伝の法則を発見したのは１８６５年であるが、論文は全く注目されなかった。その重要性に世界が気付いたのは１９００年のことである (Mendel の法則の再発見)。１９０２年にはアルカプトン尿症が常染色体劣性遺伝の形式に合致する旨の発表はあったものの、その後の遺伝分野の研究は主として植物、ショウジョウバエ、カビ、大腸菌、ファージを対象としており、ヒトについての動きは鈍かった。ヒトは自由に交配することができず世代も長いので、遺伝の研究には適さないと考えられていたのである。

その後、ヘモグロビン異常の発見、インスリンの構造の解明、さまざまな酵素異常の発見、免疫学の発展などがあり、さらに１９５３ (以下、５３) 年には Watson と Crick によるＤＮＡの２重らせんモデルの提唱、５６年にはヒトの染色体数が４６であることの発見など、ヒトの問題に取り組むための技術・知識の蓄積が進んだ。

この間わが国でも、ＡＢＯ血液型が３対立遺伝子によること (古畑種基ら)、日本人では２卵性の双生児が少ないこと (駒井卓ら)、細胞質遺伝 (今井喜孝、森脇大五郎) や無カタラーゼ血症 (高原滋夫ら) のそれぞれ発見など、ヒトの遺伝にかかわる業績があった (１、２)。また第２次大戦前に、ヒトの遺伝に興味をもつ勝沼精蔵、村上氏広らが人類遺伝研究会を作り定期的に集まっていたが、戦争で中断した。そのまま続いていれば、４８年の米国人類遺伝学会に先立つ、世界初の人類遺伝学会になったものと惜しまれる。また「人類と遺伝」という雑誌が、富田朋介らにより４７年から４９年まで計８回、大阪で出版された事実がある。

５０年代には日本遺伝学会は盛んに活動していたが、ヒトの遺伝は大方の関心の外であった。そこでヒトの遺伝に絞った学会の必要性を感じた関係者 (井関尚栄、井上英二、大倉興司、岡島道夫、岸本鎌一、田中克己、半田順俊、満田久敏、村上氏広、柳瀬敏幸など) が発起人となって、５５年に関連分野の研究者によびかけるなど学会設立に向けての準備を始めた (３)。１０月の発起人会を経て１２月には創立準備委員会が発足、５６年６月２日に日本人類遺伝学会の創立総会と第１回の学術集会を、慶応大学の北里講堂で開催した。初代の会長には、古畑種基が指名された。なお同年には第１回の国際人類遺伝学会がコペンハーゲンで開催されている。また５６年には、わが国初の人類遺伝学教室が、東京医科歯科大に開設されている。

2　その後の歩み

発足当時は家系調査による遺伝形式の解明や、近親婚の影響の調査 (田中克己など)、隔離集団の調査 (柳瀬敏幸など)、双生児の研究 (井上英二など) などを中心に、法医学関係者による血液型の研究なども行われていた。５９年にダウン症が２１番染色体のトリソミーによることが発見されて (Lejeune)、医師の入会が大きく増えまた理学部などの染色体研究者も入会した。一時期には染色体関係が大会の演題の過半数を占めたこともある。また５０から６０年代にかけて、免疫分野の研究も大きく発展した。

７０年代には染色体分染法が登場、先天代謝異常についての酵素レベルの研究、出生前診断の実用化も進んだ。８０年代にはＤＮＡレベルの技術が普及した。その結果、遺伝子診断が現実のものとなり、疾病の原因解明はもちろん、染色体異常や

多因子遺伝病の解析にもＤＮＡレベルの技術が常用されている。最近では全発表演題の７ー８割がＤＮＡ関連の技術を使っている。また遺伝子診断や遺伝医療の普及に関連して、倫理面や遺伝カウンセリングについての発表も増えている。

当学会の会員により原因遺伝子をクローン化された形質等の例としては、アルギニン血症、プロリダーゼ欠損症、メープルシロップ尿症、ベータケトチオラーゼ欠損、色素性乾皮症（Ａ群）、ＭＥＬＡＳ病、エナメル質無形成症（伴性型）、セルロプラスミン遺伝子、モルキオ病、家族性ポリープ / 大腸癌、ＡＢＯ血液型、ＤＲＰＬＡ、Machado-Josef 病、非ケトーシス型高グリシン血症、先天性無痛無汗症、ベックウイズ・ウイーデマン症候群、孤立性黄斑低形成症、脊髄小脳失調症、パーキンソン病劣性若年型、福山型筋ジストロフィー、などがある（４など）。

本学会の創設時に集まった会員は２８５人であったが、１０年後の６６年には５２１名、７６年には８５８名、８６年には１０００人を越えた。２０００年９月現在では、国内会員２１４４、海外会員９２、計２２３６名を数えている。

なお学会創設時より機関誌として「人類遺伝学雑誌」(別名 Jpn J Hum Genet) の刊行を行ってきたが、Index Medicus などには Zinrui Idengaku Zassi として登録されていたため、９２年より表紙を変更することで登録名を Jpn J Hum Genet に改めることができた。９８年より雑誌の発行を Springer 社に委託し、誌名を J HumGenet とし、 版形も従来のＢ５からＡ４に改めて表紙のデザインも再度変更した。その後、編集委員長や編集委員などの努力により順調に発展し、諸外国からの投稿も増え、従来の季刊から９９年には隔月刊、さらに０１年からは月刊化が実現する。なお雑誌の世界における注目度を示すインパクトファクターも、かっての 0.4 程度から最近では 1.87 と急速に上昇している。

日本倫理学会
The Japanese Society for Ethics

1950 ~ , 会員数

日本倫理学会事務局
〒 180-8629　東京都武蔵野市境 5-24-10　亜細亜大学 1 号館　栗田充治研究室内
FAX: 0422-36-4041, MAIL: jse2@wwwsoc.nii.ac.jp

学会誌

『倫理学年報』 (和文, 欧文)

昭和 25 年、和辻哲郎氏を会長として発足。以後、倫理に関する研究およびその普及を図ることを目的とし、下記の事業を行う。

1. 大会の開催 (年 1 回)
2. 年報およびその他の刊行物の発行
3. 国内および国外における同種団体との連絡
4. 会員の研究に対する援助
5. その他の必要な事項

また、若手研究者の斯学の研究業績で優れたものに授与するものとして和辻賞がある。

日本道教学会

1951 ~, 会員数

〒 305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1, 筑波大学哲学・思想学系気付 URL http://wwwsoc.nii.ac.jp/dokyo/, E-mail dokyo@wwwsoc.nii.ac.jp

学会誌

『東方宗教』 1951 ~, 年 2 回発行。2002 年 11 月で通算 100 号。